

2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月11日

東

上場会社名 株式会社クロスキャット 上場取引所
 コード番号 2307 URL https://www.xcat.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 貴功
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営財務統括部長 (氏名) 高尾 良平 (TEL) 03-3474-5251
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 (動画配信のみ)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	5,626	30.8	442	238.4	472	216.8	307	232.0
2021年3月期第2四半期	4,301	△7.2	130	△55.2	149	△53.1	92	△54.4

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 383百万円(△6.3%) 2021年3月期第2四半期 408百万円(115.7%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
2022年3月期第2四半期	40.99		—	
2021年3月期第2四半期	12.35		—	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	6,421		3,840		59.8	
2021年3月期	6,510		3,612		55.5	

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 3,840百万円 2021年3月期 3,612百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	11,000	14.3	500	1.3	550	1.9	371	0.4	49.45	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 1社(社名) 株式会社クロスリード、除外 1社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料10ページ 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	9,210,960株	2021年3月期	9,210,960株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	1,708,123株	2021年3月期	1,708,123株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	7,502,837株	2021年3月期2Q	7,502,837株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、前第2四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明において前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当第2四半期連結累計期間（2021年4月～2021年9月）におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動の制約が長期化し、厳しい状況が続きました。先行きは依然として不透明な状況にありますが、ワクチン接種の普及効果への期待もあり、景気持ち直しの動きがみられます。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、引き続き、クラウドコンピューティング、AI、IoT、ビッグデータ、RPAなどの先端技術を活用した「DX（デジタルトランスフォーメーション）」推進の動きが活発化しており、企業の競争力強化のためのIT投資意欲が拡大すると見られています。

このような状況下において当社グループは、2021年4月から2024年3月における中期経営計画「Impress with customers 2023」に基づき、社会課題解決型ビジネスに取り組むIT企業グループを目指しております。社会課題解決と経済成長を両立する社会「Society5.0」の実現に向けて取り組むことで、SDGsの達成に貢献してまいります。持続的な事業成長を実現するために、4つの基本戦略「コア事業の拡大」、「先端技術の活用」、「新規領域への取り組み」、「グループ経営基盤の強化」を推進しております。

当第2四半期連結累計期間においては、主として、金融、官公庁、通信及び製造向けが好調に推移しました。昨年11月に連結子会社化した株式会社クロスアクティブの貢献もあり、結果として、売上高は5,626百万円（前年同期は4,301百万円）、営業利益は442百万円（前年同期は130百万円）、経常利益は472百万円（前年同期は149百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は307百万円（前年同期は92百万円）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、当第2四半期連結累計期間の売上高は137百万円増加し、営業利益及び経常利益はそれぞれ32百万円増加しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の減少等により前連結会計年度末に比べ89百万円減少し、6,421百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金1,189百万円、受取手形、売掛金及び契約資産2,824百万円、投資有価証券1,070百万円であります。

負債につきましては、借入金の減少等により前連結会計年度末に比べ317百万円減少し、2,580百万円となりました。その主な内訳は、買掛金423百万円、短期借入金400百万円、退職給付に係る負債573百万円であります。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の増加等により前連結会計年度末に比べ228百万円増加し、3,840百万円となりました。その主な内訳は、資本金1,000百万円、利益剰余金3,326百万円であります。

なお、収益認識会計基準等の適用により、利益剰余金の期首残高が6百万円増加したこと等により純資産が増加しております。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ4.3ポイント上昇し59.8%となりました。

(キャッシュフローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末と比較して74百万円減少して、1,189百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、508百万円(前年同期は 551百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益 472百万円、売上債権の減少 944百万円等による資金の増加があったことに対し、契約資産の増加 883百万円、法人税等の支払額 141百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、18百万円(前年同期は 70百万円の使用)となりました。これは主に、パソコン等の有形固定資産の取得による支出 8百万円、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出 7百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、565百万円(前年同期は 165百万円の使用)となりました。これは、短期借入金の返済による支出 400百万円、配当金の支払額 165百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点で2021年5月12日に「2021年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,264,359	1,189,466
受取手形及び売掛金	2,885,107	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	2,824,405
その他	126,526	96,805
貸倒引当金	△2,862	△2,809
流動資産合計	4,273,132	4,107,868
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	334,917	334,917
減価償却累計額	△188,789	△195,972
建物及び構築物(純額)	146,127	138,945
工具、器具及び備品	240,704	244,402
減価償却累計額	△174,606	△185,517
工具、器具及び備品(純額)	66,098	58,884
リース資産	19,708	19,708
減価償却累計額	△4,223	△5,631
リース資産(純額)	15,485	14,077
土地	32,998	32,998
その他	3,582	3,582
減価償却累計額	△3,582	△3,582
その他(純額)	0	0
有形固定資産合計	260,709	244,905
無形固定資産		
のれん	366,164	324,456
顧客関連資産	52,928	48,857
ソフトウェア	156,130	136,250
ソフトウェア仮勘定	3,770	8,172
その他	4,288	4,381
無形固定資産合計	583,282	522,118
投資その他の資産		
投資有価証券	958,471	1,070,934
繰延税金資産	70,841	109,240
敷金及び保証金	240,271	242,422
その他	124,148	123,834
投資その他の資産合計	1,393,733	1,546,432
固定資産合計	2,237,725	2,313,456
資産合計	6,510,857	6,421,324

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	374,212	423,667
契約負債	-	55,598
短期借入金	800,000	400,000
リース債務	3,097	3,097
未払法人税等	156,268	199,734
賞与引当金	238,796	287,543
受注損失引当金	-	1,449
その他	566,735	392,713
流動負債合計	2,139,109	1,763,804
固定負債		
リース債務	13,937	12,388
繰延税金負債	46,388	98,579
退職給付に係る負債	566,854	573,529
資産除去債務	93,085	93,443
その他	38,680	38,680
固定負債合計	758,945	816,620
負債合計	2,898,055	2,580,424
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
利益剰余金	3,174,326	3,326,612
自己株式	△1,062,090	△1,062,090
株主資本合計	3,112,236	3,264,522
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	498,121	576,148
退職給付に係る調整累計額	2,444	229
その他の包括利益累計額合計	500,566	576,377
純資産合計	3,612,802	3,840,899
負債純資産合計	6,510,857	6,421,324

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	4,301,430	5,626,348
売上原価	3,432,119	4,353,727
売上総利益	869,310	1,272,621
販売費及び一般管理費	738,572	830,163
営業利益	130,738	442,457
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	12,198	12,018
助成金収入	24	13,213
その他	6,425	6,237
営業外収益合計	18,653	31,476
営業外費用		
支払利息	148	1,114
営業外費用合計	148	1,114
経常利益	149,243	472,819
特別損失		
固定資産除却損	90	-
特別損失合計	90	-
税金等調整前四半期純利益	149,152	472,819
法人税、住民税及び事業税	85,687	186,051
法人税等調整額	△29,180	△20,774
法人税等合計	56,507	165,277
四半期純利益	92,645	307,541
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	92,645	307,541

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
四半期純利益	92,645	307,541
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	318,670	78,026
退職給付に係る調整額	△2,395	△2,215
その他の包括利益合計	316,275	75,811
四半期包括利益	408,920	383,353
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	408,920	383,353
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	149,152	472,819
減価償却費	42,084	50,483
のれん償却額	16,765	41,707
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△779	△52
賞与引当金の増減額(△は減少)	77,154	48,747
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,101	3,481
受注損失引当金の増減額(△は減少)	-	1,449
受取利息及び受取配当金	△12,203	△12,025
支払利息	148	1,114
契約資産の増減額(△は増加)	-	△883,637
売上債権の増減額(△は増加)	789,354	944,340
棚卸資産の増減額(△は増加)	△154,313	57,419
仕入債務の増減額(△は減少)	△61,717	49,455
その他	△140,260	△136,960
小計	709,486	638,342
利息及び配当金の受取額	12,203	12,025
利息の支払額	△143	△1,037
法人税等の支払額	△169,784	△141,050
営業活動によるキャッシュ・フロー	551,762	508,278
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,881	△8,036
無形固定資産の取得による支出	△51,648	△7,922
敷金及び保証金の差入による支出	△9,476	△2,270
敷金及び保証金の回収による収入	148	120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70,858	△18,109
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	△400,000
配当金の支払額	△165,062	△165,062
財務活動によるキャッシュ・フロー	△165,062	△565,062
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	315,840	△74,893
現金及び現金同等物の期首残高	985,802	1,264,359
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,301,643	1,189,466

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、システム開発契約に関して、従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる開発については工事進行基準を、工期がごく短い開発については工事完成基準を適用しておりましたが、全ての開発について履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は137百万円、売上原価が104百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ32百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は6百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。